

財 務 諸 表

第 1 4 期事業年度
(平成29年度)

自 平成29年4月 1日
至 平成30年3月31日

大学共同利用機関法人 高エネルギー加速器研究機構

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
利益の処分に関する書類	5
国立大学法人等業務実施コスト計算書	6
注記事項	7
附属明細書	別紙

貸借対照表
(平成30年3月31日)

(単位：千円)

資産の部		
I 固定資産		
1 有形固定資産		
土地		59,137,083
建物	61,579,549	
減価償却累計額	△ 34,197,919	
減損損失累計額	△ 812,042	26,569,587
構築物	31,514,812	
減価償却累計額	△ 8,187,701	
減損損失累計額	△ 2,275,319	21,051,791
機械装置	1,906,243	
減価償却累計額	△ 1,669,562	236,681
工具器具備品	114,970,496	
減価償却累計額	△ 101,415,664	13,554,831
図書		1,338,675
美術品・收藏品		2,976
車両運搬具	160,799	
減価償却累計額	△ 157,608	3,191
建設仮勘定		42,039,504
研究用放射性同位元素	519	
減価償却累計額	△ 519	0
有形固定資産合計		163,934,322
2 無形固定資産		
特許権		26,981
商標権		281
電話加入権		785
ソフトウェア		124,204
特許権仮勘定		29,593
無形固定資産合計		181,847
3 投資その他の資産		
長期前払費用		849
その他		1,573
投資その他の資産合計		2,422
固定資産合計		164,118,592
II 流動資産		
現金及び預金		5,641,898
有価証券		3,000,000
たな卸資産		50,829
その他		88,586
流動資産合計		8,781,314
資産合計		172,899,907

貸借対照表
(平成30年3月31日)

(単位：千円)

負債の部			
I 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金等	8,633,424		
資産見返補助金等	2,687,477		
資産見返寄附金	899,355		
建設仮勘定見返運営費交付金	13,579,494		
建設仮勘定見返施設費	13,903,386		
建設仮勘定見返補助金等	13,227,308		
建設仮勘定見返寄附金	1,039,344		
資産見返物品受贈額	<u>1,184,834</u>	55,154,625	
長期借入金		5,222,138	
引当金			
退職給付引当金	<u>3,460</u>	3,460	
長期リース債務		<u>1,026,778</u>	
固定負債合計			61,407,003
II 流動負債			
運営費交付金債務		287,449	
寄附金債務		187,291	
前受受託研究費		117,805	
前受共同研究費		191,229	
前受受託事業費等		1,822	
前受金		92,569	
預り金		556,306	
預り科学研究費補助金等		433,465	
一年以内返済予定長期借入金		2,611,069	
未払金		6,359,866	
未払費用		144,223	
未払消費税等		72,202	
短期リース債務		<u>669,314</u>	
流動負債合計			<u>11,724,615</u>
負債合計			73,131,619
純資産の部			
I 資本金			
政府出資金		<u>50,435,185</u>	
資本金合計			50,435,185
II 資本剰余金			
資本剰余金		128,097,487	
損益外減価償却累計額(一)		△ 77,833,162	
損益外減損損失累計額(一)		<u>△ 3,065,959</u>	
資本剰余金合計			47,198,365
III 利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金		1,933,435	
教育研究・組織運営改善積立金		131,841	
当期未処分利益		69,460	
(うち当期総利益)	(<u>69,460</u>)	
利益剰余金合計			<u>2,134,736</u>
純資産合計			<u>99,768,287</u>
負債純資産合計			<u>172,899,907</u>

損益計算書
(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(単位：千円)

経常費用			
業務費			
大学院教育経費	42,766		
研究経費	902,198		
共同利用・共同研究経費	15,993,154		
教育研究支援経費	2,355,363		
受託研究費	800,458		
共同研究費	264,950		
受託事業費	6,034		
役員人件費	139,593		
教員人件費	4,620,549		
職員人件費	3,608,652	28,733,723	
一般管理費		728,572	
財務費用			
支払利息	200,510		
為替差損	570	201,080	
雑損		641	
経常費用合計			29,664,018
経常収益			
運営費交付金収益		14,178,640	
大学院教育収益		103,443	
受託研究収益		945,029	
共同研究収益		268,176	
受託事業等収益		6,736	
寄附金収益		116,582	
施設費収益		245,763	
補助金等収益		7,785,221	
資産見返運営費交付金等戻入		4,115,932	
資産見返補助金等戻入		831,514	
資産見返寄附金戻入		364,431	
資産見返物品受贈額戻入		51	
財務収益			
受取利息	1,019		
有価証券利息	824	1,844	
雑益			
財産貸付料収入	352,846		
不要物品売却代収入	80,839		
科学研究費補助金等間接経費収入	327,485		
その他雑益	13,571	774,742	
経常収益合計			29,738,108
経常利益			
			74,090
臨時損失			
固定資産除却損		11,048	11,048
臨時利益			
資産見返運営費交付金等戻入		6,418	
資産見返寄附金戻入		0	
資産見返物品受贈額戻入		0	
資産見返補助金等戻入		0	6,418
当期純利益			
			69,460
当期総利益			
			69,460

キャッシュ・フロー計算書
(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(単位：千円)

項 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 13,169,344
人件費支出	△ 8,435,799
その他の業務支出	△ 593,477
運営費交付金収入	18,198,671
大学院教育収入	103,443
受託研究収入	960,049
共同研究収入	363,081
受託事業等収入	3,688
補助金等収入	11,051,079
補助金等の精算による返還金の支出	△ 136
寄附金収入	28,049
その他収入	802,779
預り金の増加	173,866
業務活動によるキャッシュ・フロー	9,485,951
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△ 21,000,000
定期預金の払戻による収入	22,700,000
有価証券の取得による支出	△ 3,800,000
有価証券の売却による収入	800,000
有形固定資産の取得による支出	△ 4,064,028
無形固定資産の取得による支出	△ 42,764
施設費による収入	1,184,286
小計	△ 4,222,507
利息及び配当金の受取額	995
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,221,512
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△ 950,699
長期借入金の返済による支出	△ 2,611,069
小計	△ 3,561,768
利息の支払額	△ 249,261
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,811,029
IV 資金に係る換算差額	—
V 資金増加額	1,453,409
VI 資金期首残高	3,388,488
VII 資金期末残高	4,841,898

利益の処分にに関する書類

(単位：円)

I	当期未処分利益		69,460,500
	当期総利益	69,460,500	
II	利益処分類		
	国立大学法人法第35条において準用する 独立行政法人通則法第44条第3項により 文部科学大臣の承認を受けようとする額	69,460,500	
	教育研究・組織運営改善積立金	69,460,500	
		<u>69,460,500</u>	<u>69,460,500</u>
		<u>69,460,500</u>	<u>69,460,500</u>

国立大学法人等業務実施コスト計算書
(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(単位：千円)

I	業務費用		
	(1) 損益計算書上の費用		
	業務費	28,733,723	
	一般管理費	728,572	
	財務費用	201,080	
	雑損	641	
	臨時損失	<u>11,048</u>	29,675,066
	(2) (控除) 自己収入等		
	大学院教育収益	△ 103,443	
	受託研究収益	△ 945,029	
	共同研究収益	△ 268,176	
	受託事業等収益	△ 6,736	
	寄附金収益	△ 116,582	
	資産見返寄附金戻入	△ 364,431	
	財務収益	△ 1,844	
	雑益	△ 447,256	
	臨時利益	<u>△ 0</u>	<u>△ 2,253,500</u>
	業務費用合計		27,421,565
II	損益外減価償却相当額		6,269,508
III	損益外減損損失相当額		—
IV	損益外利息費用相当額		—
V	損益外除売却差額相当額		2,576
VI	引当外賞与増加見積額		△ 22,779
VII	引当外退職給付増加見積額		△ 474,071
VIII	機会費用		
	国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料 による貸借取引の機会費用	12	
	政府出資等の機会費用	<u>50,695</u>	<u>50,707</u>
IX	国立大学法人等業務実施コスト		<u><u>33,247,507</u></u>

注 記 事 項

I. 重要な会計方針

1. 運営費交付金収益の計上基準

期間進行基準を採用しております。なお、文部科学省が指定するプロジェクト研究は業務達成基準を、退職一時金、機構用地（つくばキャンパス）購入のための長期借入金償還に係る返済利息等は費用進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としております。主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	3～50年
構築物	3～75年
機械及び装置	3～17年
車両運搬具	2～7年
工具器具備品	2～20年

なお、受託研究収入等により購入した償却資産については、当該受託研究等期間を耐用年数としております。

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第84）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

3. 賞与引当金及び見積額の計上基準

賞与については、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上しておりません。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しております。

4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

① 一部の教職員の退職給付のうち運営費交付金で財源措置されない部分に備えるため、当該事業年度末における自己都合要支給額のうち一部所要額を計上しております。

② 上記以外の役員及び教職員の退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、自己都合要支給額を計算し、当事業年度末の退職給付見積額から前事業年度末の退職給付見積額を控除し算出しております。

5. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法（定額法）を採用しております。

6. たな卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法に基づく低価法により評価しております。なお、一部のたな卸資産については、当分の間、最終仕入原価法に基づく低価法により評価しております。

7. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

8. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法

近隣の地代や賃借料を参考に計算しております。なお、工具器具備品については減価償却相当額で計算しております。

(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年もの国債（新発債）の平成30年3月末利回りを参考に0.045%で計算しております。

9. リース取引の会計処理

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

10. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。

II. 重要な会計方針の変更

該当事項はありません。

III. 表示方法の変更

該当事項はありません。

IV. 貸借対照表

1. 運営費交付金から充当されるべき賞与見積額は、411,767千円です。

2. 運営費交付金から充当されるべき退職給付見積額は、5,454,775千円です。

3. 長期借入金は、機構用地（つくばキャンパス）の購入資金として調達したものです。償還財源は、運営費交付金であり、運営費交付金債務のうち当期償還額相当額は資本剰余金へ計上しております。

V. キャッシュ・フロー計算書

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳は以下のとおりです。

現金及び預金	5,641,898 千円
うち定期預金	800,000 千円
資金期末残高	4,841,898 千円

2. 重要な非資金取引は以下のとおりです。

寄附受けによる資産の取得	616,382 千円
ファイナンス・リースによる資産の取得	242,337 千円

3. 預り科学研究費補助金等の記載について

預り科学研究費補助金等の受入及び払出については、「財務諸表等の作成上の留意事項について」（平成18年4月20日文科科学省）に従い、これらを相殺し、預り金の増加に含め表示しております。

VI. 重要な債務負担行為

当事業年度内に契約締結済（5千万円以上）であるが年度末時点で未履行のものは、以下のとおりです。

なお、翌期以降の支払金額に当期末払計上額は含めておりません。

	件名	契約金額(千円)	翌期以降の支払額(千円)
1	KEK セキュアネットワークシステム 一式	828,990	828,990
2	J-PARC 基幹ネットワークシステム賃貸借	365,386	318,082
3	事務処理計算機システム 一式	103,345	99,900

VII. 固定資産の減損関係

該当事項はありません。

VIII. 重要な後発事象

該当事項はありません。

IX. 金融商品関係

1. 金融商品の状況に関する事項

本機構は、資金運用については安全かつ有利な商品に限定した短期運用を原則とし、機構の運営に要する資金は、運営費交付金収入、寄附金収入、受託研究等収入及びその他自己収入によって調達しています。

資金運用にあたっては国立大学法人法第35条が準用する独立行政法人通則法第47条の規定に基づき、預金、国債、地方債及び政府保証債等のみに限定しており株式等は保有しておりません。

なお、機構用地(つくばキャンパス)購入資金である長期借入金については、文部科学大臣の事前承認に基づいて銀行等金融機関からの借入れを実施しています。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額(*1)	時 価(*1)	差 額(*1)
(1) 有価証券			
満期保有目的の債券	3,000,000	3,000,000	—
(2) 現金及び預金	5,641,898	5,641,898	—
(3) 長期借入金	(7,833,207)	(7,986,466)	(153,259)
(4) リース債務	(1,696,092)	(1,705,427)	(9,334)
(5) 未払金	(6,359,866)	(6,359,866)	—

(*1) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

(1) 有価証券、(2) 現金及び預金並びに(5) 未払金

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金については、一定の期間ごとに区分した当該長期借入金の元利金の合計額をリスク・フリーに近い財政融資資金の借入金に係る利率で割り引いて算定する方法により算定しております。

(4) リース債務

リース債務については、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率又は長期最優遇貸出金利率で割り引いて算定する方法により算定しております。

X. 賃貸等不動産関係

当機構は、賃貸等不動産を保有しておりますが、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

XI. 退職給付関係

1. 当機構は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用しております。

当該制度では、給与と勤務時間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	4,622千円
退職給付費用	273千円
退職給付の支払額	△1,390千円

退職給付引当金の戻入額	△45 千円
期末における退職給付引当金	<u>3,460 千円</u>
(2) 退職給付に関連する損益	
簡便法で計算した退職給付費用	273 千円

XII. 資産除去債務関係

1. 放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律関係

茨城県つくば市に所在するつくばキャンパス及び東海村に所在する東海キャンパスは、大型粒子加速器(放射線発生装置)を保有する事業所であり、除去する場合には放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律(昭和32年6月10日法律第167号)その他関係法令等により、放射性廃棄物として処理処分することが義務付けられている有形固定資産を有しておりますが、現時点では、解体措置などの処理処分に関する技術及び処理処分方法を規定する法令等が一部未整備の状況であるため、除去対象が未確定なことから費用を見積もることができず資産除去債務を計上しておりません。

2. 大強度陽子加速器施設用地に係る借地契約関係

東海キャンパスにおける大強度陽子加速器施設(J-PARC)用地については、土地の所有者である国立研究開発法人日本原子力研究開発機構(JAEA)との間で土地使用貸借契約を締結しており、原則、貸借期間の満了時に原状回復する義務を有しておりますが、当該借地で進めている大強度陽子加速器施設(J-PARC)事業は JAEA と共同して長期的に継続するプロジェクトであり、現時点では返還予定等は存在せず、かつ承諾があった時は現状返還もあり得る契約となっていることから、将来撤去の可能性が著しく低いため、資産除去債務を計上しておりません。

XIII. その他国立大学法人等の状況を適切に開示するために必要な会計情報

該当事項はありません。

附 属 明 细 书

附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分、減価償却費並びに減損損失の明細	12
2. たな卸資産の明細	13
3. 無償使用国有財産等の明細	13
4. P F I の明細	13
5. 有価証券の明細	
5-1 流動資産として計上された有価証券	13
5-2 投資その他の資産として計上された有価証券	13
6. 出資金の明細	13
7. 長期貸付金の明細	13
8. 借入金の明細	13
9. 国立大学法人等債の明細	13
10. 引当金の明細	
10-1 引当金の明細	13
10-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	13
10-3 退職給付引当金の明細	13
11. 資産除去債務の明細	13
12. 保証債務の明細	13
13. 資本金及び資本剰余金の明細	14
14. 積立金の明細及び目的積立金の取崩しの明細	
14-1 積立金の明細	14
14-2 目的積立金の取崩しの明細	14
15. 業務費及び一般管理費の明細	15
16. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
16-1 運営費交付金債務	18
16-2 運営費交付金収益	18
17. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
17-1 施設費の明細	18
17-2 補助金等の明細	18
18. 役員及び教職員の給与の明細	19
19. 開示すべきセグメント情報	20
20. 寄附金の明細	21
21. 受託研究の明細	21
22. 共同研究の明細	21
23. 受託事業等の明細	21
24. 科学研究費補助金の明細	22
25. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	
25-1 現金及び預金の内訳	22
25-2 未払金の内訳	22
26. 関連公益法人の状況	23

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第90 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細

(単位：千円)

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引期末 残高	摘要	
						当期償却額		当期損益内	当期損益外			
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	52,420,104	903,525	1,250	53,322,379	31,373,880	1,954,655	787,345	—	—	21,161,152	
	構築物	30,971,110	—	8,154	30,962,955	8,031,408	588,121	2,275,319	—	—	20,656,228	
	機械装置	1,579,044	—	73	1,578,971	1,413,724	101,187	—	—	—	165,246	
	工具器具備品	40,799,524	520,834	27,687	41,292,671	36,946,410	3,625,544	—	—	—	4,346,261	
	車両運搬具	63,328	—	—	63,328	63,327	—	—	—	—	0	
	計	125,833,111	1,424,359	37,165	127,220,306	77,828,752	6,269,508	3,062,665	—	—	46,328,889	
有形固定資産 (特定償却資産 以外)	建物	8,115,100	142,068	—	8,257,169	2,824,038	468,465	24,696	—	—	5,408,434	
	構築物	442,734	109,121	—	551,856	156,292	24,743	—	—	—	395,563	
	機械装置	327,833	—	560	327,272	255,837	27,859	—	—	—	71,435	
	工具器具備品	74,481,543	2,675,846	3,479,565	73,677,824	64,469,254	5,982,836	—	—	—	9,208,569	
	図書	1,334,212	4,462	—	1,338,675	—	—	—	—	—	1,338,675	
	車両運搬具	98,885	—	1,414	97,471	94,280	2,946	—	—	—	3,191	
	研究用放射性同位元素	519	—	—	519	519	—	—	—	—	0	
	計	84,800,829	2,931,500	3,481,540	84,250,788	67,800,223	6,506,851	24,696	—	—	16,425,868	
非償却資産	土地	59,137,083	—	—	59,137,083	—	—	—	—	—	59,137,083	
	美術品・收藏品	2,976	—	—	2,976	—	—	—	—	—	2,976	
	建設仮勘定	40,355,718	3,588,270	1,904,484	42,039,504	—	—	—	—	—	42,039,504	
	計	99,495,778	3,588,270	1,904,484	101,179,564	—	—	—	—	—	101,179,564	
有形固定資産 合計	土地	59,137,083	—	—	59,137,083	—	—	—	—	—	59,137,083	
	建物	60,535,204	1,045,594	1,250	61,579,549	34,197,919	2,423,120	812,042	—	—	26,569,587	
	構築物	31,413,844	109,121	8,154	31,514,812	8,187,701	612,864	2,275,319	—	—	21,051,791	
	機械装置	1,906,877	—	634	1,906,243	1,669,562	129,046	—	—	—	236,681	
	工具器具備品	115,281,068	3,196,680	3,507,252	114,970,496	101,415,664	9,608,381	—	—	—	13,554,831	(注1) (注2)
	図書	1,334,212	4,462	—	1,338,675	—	—	—	—	—	1,338,675	
	美術品・收藏品	2,976	—	—	2,976	—	—	—	—	—	2,976	
	車両運搬具	162,213	—	1,414	160,799	157,608	2,946	—	—	—	3,191	
	建設仮勘定	40,355,718	3,588,270	1,904,484	42,039,504	—	—	—	—	—	42,039,504	(注3)
	研究用放射性同位元素	519	—	—	519	519	—	—	—	—	0	
計	310,129,719	7,944,130	5,423,190	312,650,659	145,628,975	12,776,360	3,087,361	—	—	163,934,322		
無形固定資産 (特定償却資産)	ソフトウェア	4,410	—	—	4,410	4,410	—	—	—	—	—	
	計	4,410	—	—	4,410	4,410	—	—	—	—	—	
無形固定資産 (特定償却資産 以外)	特許権	42,043	16,259	8,006	50,295	23,314	4,628	—	—	—	26,981	
	商標権	545	—	—	545	263	54	—	—	—	281	
	電話加入権	4,080	—	—	4,080	—	—	3,294	—	—	785	
	ソフトウェア	728,793	24,342	15,712	737,424	613,219	64,037	—	—	—	124,204	
	特許権仮勘定	38,421	10,815	19,643	29,593	—	—	—	—	—	29,593	
	計	813,883	51,417	43,361	821,939	636,797	68,720	3,294	—	—	181,847	
無形固定資産 合計	特許権	42,043	16,259	8,006	50,295	23,314	4,628	—	—	—	26,981	
	商標権	545	—	—	545	263	54	—	—	—	281	
	電話加入権	4,080	—	—	4,080	—	—	3,294	—	—	785	
	ソフトウェア	733,203	24,342	15,712	741,834	617,629	64,037	—	—	—	124,204	
	特許権仮勘定	38,421	10,815	19,643	29,593	—	—	—	—	—	29,593	
	計	818,293	51,417	43,361	826,349	641,207	68,720	3,294	—	—	181,847	
投資その他の 資産	長期前払費用	1,574	849	1,574	849	—	—	—	—	—	849	
	その他	1,573	—	—	1,573	—	—	—	—	—	1,573	
	計	3,147	849	1,574	2,422	—	—	—	—	—	2,422	

(注1) 「工具器具備品」の

3,196,680 千円の増加内訳は、下記のとおりです。
2,529,501 千円は、つくばキャンパスにおける実験設備等の増加であります。
667,179 千円は、大強度陽子加速器施設（東海キャンパス）における実験設備等の増加であります。

(注2) 「工具器具備品」の

3,507,252 千円の減少内訳は、下記のとおりです。
2,690,193 千円は、リース期間終了に伴うリース資産除却による減少であります。
124,386 千円は、委託業務において取得した資産の所有権移転に伴う除却による減少であります。
692,672 千円は、減耗等により不要になった資産の除却による減少であります。

(注3) 「建設仮勘定」の

3,588,270 千円の増加内訳は、下記のとおりです。
2,361,036 千円は、つくばキャンパスにおける建物・実験設備等の増加に係るものであります。
1,227,234 千円は、大強度陽子加速器施設（東海キャンパス）における建物・実験設備等の増加に係るものであります。

(2) たな卸資産の明細

(単位：千円)

種類	期首 残高	当期増加額		当期減少額		期末 残高	摘要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	50,869	132,319	—	132,359	—	50,829	
計	50,869	132,319	—	132,359	—	50,829	

(3) 無償使用国有財産等の明細

区分	種別	所在地	面積 (㎡)	構造	機会費用の 金額 (千円)	摘要
工具器具備品	キャビネットラック	—	—	—	12	一般会計物品
合計					12	

(4) PFIの明細

該当事項はありません。

(5) 有価証券の明細

(5)-1 流動資産として計上された有価証券

(単位：千円)

満期保有目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた 評価差額	摘要
		譲渡性預金	3,000,000	3,000,000	3,000,000	—
	計	3,000,000	3,000,000	3,000,000	—	
貸借対照表計上額				3,000,000		

(5)-2 投資その他の資産として計上された有価証券

該当事項はありません。

(6) 出資金の明細

該当事項はありません。

(7) 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

(8) 借入金の明細

(単位：千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率 (%)	返済期限	摘要
用地購入資金長期 借入金	10,444,276	—	2,611,069	7,833,207	1.965	平成32年4月24日	
計	10,444,276	—	2,611,069	7,833,207			

(注1) 期末残高には、一年以内返済予定長期借入金に振り替えた2,611,069千円を含んでおります。

(9) 国立大学法人等債の明細

該当事項はありません。

(10) 引当金の明細

(10)-1 引当金の明細

該当事項はありません。

(10)-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

該当事項はありません。

(10)-3 退職給付引当金の明細

(単位：千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	4,622	3,460	4,622	3,460	
退職一時金に係る 債務	4,622	3,460	4,622	3,460	
厚生年金基金に係る 債務	—	—	—	—	
未認識過去勤務費用及び未認識数理計 算上の差異	—	—	—	—	
年金資産	—	—	—	—	
退職給付引当金	4,622	3,460	4,622	3,460	

(11) 資産除去債務の明細

該当事項はありません。

(12) 保証債務の明細

該当事項はありません。

(13) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要	
資本金	政府出資金	50,435,185	—	—	50,435,185	
	計	50,435,185	—	—	50,435,185	
資本剰余金	資本剰余金					
	無償譲与	4,080	—	—	4,080	
	未完成工事等	15,909,555	—	—	15,909,555	法人化に伴う承継分
	施設費	69,733,799 (270,549)	1,424,359 (—)	— (—)	71,158,159 (270,549)	増加理由：施設整備費補助金による資産取得
	運営費交付金	28,721,761	2,611,069	—	31,332,830	増加理由：用地購入長期借入金の運営費交付金による当期償還額
	補助金等	9,496,530	—	—	9,496,530	
	寄附金等	113,279	—	—	113,279	
	目的積立金	482,047	—	—	482,047	
	前中期目標期間繰越積立金	35,148	—	—	35,148	
	損益外除売却差額相当額	△380,773	—	37,165	△417,938	減少理由：政府出資財産の除却
	その他	△16,205	—	—	△16,205	
	計	124,099,223	4,035,429	37,165	128,097,487	
	損益外減価償却累計額	71,598,242	6,269,508	34,588	77,833,162	増加理由：国立大学法人会計基準第84に特定された固定資産の減価償却費相当額 減少理由：国立大学法人会計基準第84に特定された固定資産の除却分に対応する減価償却費相当額
	損益外減損損失累計額	3,065,959	—	—	3,065,959	
差引計	49,435,021	△2,234,079	2,576	47,198,365		

(注) ()は、独立行政法人大学改革支援・学位授与機構からの受入相当額を内数として記載しております。

(14) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(14) - 1 積立金の明細

(単位：千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
前中期目標期間繰越積立金	1,933,435	—	—	1,933,435	
準用通則法第44条第3項積立金 (教育研究・組織運営改善積立金)	—	131,841	—	131,841	当期増加額は、平成28年度にかかる利益処分によるもの
計	1,933,435	131,841	—	2,065,276	

(14) - 2 目的積立金の取崩しの明細

該当事項はありません。

(15) 業務費及び一般管理費の明細

(単位：千円)

科 目	金 額	
大学院教育経費		
消耗品費	10,726	
備品費	5,356	
印刷製本費	38	
図書費	574	
旅費交通費	13,836	
通信運搬費	237	
賃借料	634	
福利厚生費	518	
保守費	572	
修繕改修費	203	
損害保険料	110	
広告宣伝費	4,180	
諸会費	1,736	
会議費	18	
報酬・委託・手数料	1,163	
奨学費	1,620	
減価償却費	1,238	42,766
研究経費		
消耗品費	108,512	
備品費	139,403	
印刷製本費	4,302	
図書費	4,159	
旅費交通費	154,841	
通信運搬費	5,607	
賃借料	13,989	
車両燃料費	39	
保守費	10,476	
修繕改修費	17,951	
損害保険料	26	
広告宣伝費	268	
行事費	446	
諸会費	7,698	
会議費	886	
研修費	220	
報酬・委託・手数料	94,126	
租税公課	209	
減価償却費	334,774	
雑費	4,254	902,198
共同利用・共同研究経費		
消耗品費	977,167	
備品費	378,401	
印刷製本費	21,665	
図書費	1,428	
水道光熱費	4,620,882	
旅費交通費	310,172	
通信運搬費	20,135	
賃借料	53,968	
車両燃料費	2,010	
保守費	1,211,763	
修繕改修費	881,085	
損害保険料	915	
広告宣伝費	12,316	
行事費	9,897	
諸会費	11,914	
会議費	1,558	
研修費	322	
報酬・委託・手数料	2,693,909	
租税公課	2,335	
減価償却費	4,778,101	
雑費	3,052	
交際費	149	15,993,154
教育研究支援経費		
消耗品費	157,591	
備品費	52,904	
印刷製本費	5,772	
図書費	74,418	
旅費交通費	807	
通信運搬費	11,677	
賃借料	2,650	
車両燃料費	27	
保守費	89,120	
修繕改修費	66,834	
行事費	211	
諸会費	15,865	
会議費	2	
報酬・委託・手数料	777,587	
減価償却費	1,099,543	
雑費	349	2,355,363

(単位：千円)

科 目	金 額	
受託研究費		
教員人件費		
常勤教員給与		
給料	45,101	
賞与	21,002	
法定福利費	9,915	76,019
非常勤教員給与		
給料	44,062	
賞与	5,334	
法定福利費	7,043	56,439
職員人件費		
非常勤職員給与		
給料	18,396	
賞与	2,976	
退職給付費用	109	
法定福利費	2,686	24,168
消耗品費		24,168
備品費		107,269
印刷製本費		20,623
図書費		1,240
水道光熱費		296
旅費交通費		3
通信運搬費		59,858
賃借料		1,922
車両燃料費		7,135
保守費		4
修繕改修費		5,454
損害保険料		5,664
広告宣伝費		8
諸会費		168
会議費		4,132
報酬・委託・手数料		203
租税公課		165,118
減価償却費		12,253
共同研究費		252,470
減価償却費		800,458
共同研究費		
教員人件費		
非常勤教員給与		
給料	14,019	
賞与	2,260	
法定福利費	2,258	18,537
職員人件費		
非常勤職員給与		
給料	10,185	
賞与	1,654	
退職給付費用	57	
法定福利費	1,549	13,446
消耗品費		62,571
備品費		29,264
印刷製本費		204
図書費		593
水道光熱費		20,050
旅費交通費		13,365
通信運搬費		1,186
賃借料		174
車両燃料費		3
保守費		10,070
修繕改修費		6,126
損害保険料		22
諸会費		740
報酬・委託・手数料		34,231
租税公課		72
減価償却費		54,288
受託事業費		264,950
減価償却費		
消耗品費		616
備品費		325
旅費交通費		329
損害保険料		2
広告宣伝費		106
諸会費		12
会議費		6
報酬・委託・手数料		4,635
役員人件費		6,034
報酬		68,395
賞与		24,782
退職給付費用		36,306
法定福利費		10,108
教員人件費		139,593
常勤教員給与		
給料	2,707,302	
賞与	896,523	
退職給付費用	332,796	
法定福利費	533,012	4,469,634
非常勤教員給与		

(単位：千円)

科 目	金 額		
給料	124,810		
賞与	5,140		
法定福利費	20,964	150,915	4,620,549
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	2,010,032		
賞与	676,304		
退職給付費用	155,025		
法定福利費	413,109	3,254,471	
非常勤職員給与			
給料	288,269		
賞与	16,460		
退職給付費用	17		
法定福利費	49,433	354,180	3,608,652
一般管理費			
消耗品費		32,793	
備品費		6,842	
印刷製本費		2,457	
図書費		5,526	
水道光熱費		51,723	
旅費交通費		34,729	
通信運搬費		18,501	
賃借料		61,412	
車両燃料費		1,247	
福利厚生費		13,862	
保守費		43,576	
修繕改修費		47,947	
損害保険料		27,334	
広告宣伝費		54	
諸会費		2,658	
会議費		2,790	
研修費		1,218	
報酬・委託・手数料		221,938	
租税公課		89,843	
減価償却費		55,154	
雑費		6,838	
交際費		121	728,572

(注1) 常勤・非常勤の定義等は、「国立大学法人等の役員の報酬等及び教職員の給与の水準の公表方法等について（ガイドライン）」（総務大臣策定）に準じております。

(16) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(16) - 1 運営費交付金債務

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額					期末残高
			運営費交付金 収益	資産見返運営費 交付金等	建設仮勘定見返 運営費交付金	資本剰余金	小 計	
平成28年度	109,513	—	101,782	—	7,730	—	109,513	—
平成29年度	—	18,198,671	14,074,488	613,331	612,333	2,611,069	17,911,221	287,449
合 計	109,513	18,198,671	14,176,270	613,331	620,064	2,611,069	18,020,735	287,449

(注1) 損益計算書上の運営費交付金収益には、特許権仮勘定から費用に振り替えたことに対応する収益額2,369千円が含まれているため、本項の運営費交付金収益の合計額とは一致していません。

(16) - 2 運営費交付金収益

業務等区分	平成28年度交付分	平成29年度交付分	合 計
期間進行基準	—	10,271,941	10,271,941
業務達成基準	77,664	3,117,455	3,195,119
費用進行基準	24,118	685,091	709,209
合 計	101,782	14,074,488	14,176,270

(17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(17) - 1 施設費の明細

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定見返 施設費	資本剰余金	その他	
スーパーKEKBによる実験研究	360,294	360,294	—	—	
(大穂) ライフライン再生 (電気設備)	97,280	—	—	97,280	
(東海) J-PARCビーム増強施設	536,000	—	531,176	4,823	
(大穂) 基幹・環境整備 (防水)	101,006	—	—	101,006	
営繕事業	40,000	—	—	40,000	
計	1,134,580	360,294	531,176	243,109	

(17) - 2 補助金等の明細

種目	交付元	経費の別	期首残高	当期交付額	当期振替額					期末残高	摘要 (当期交付決定額)
					建設仮勘定見返 補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益		
国立大学法人先端研究推進費補助金	文部科学省	直接経費	—	9,173,148	1,160,752	733,717	—	—	7,278,677	—	9,669,205
		間接経費	—	—	—	—	—	—	—	—	—
国立大学法人先端研究推進費補助金	文部科学省	直接経費	—	499,998	499,998	—	—	—	—	—	前年度繰越分
		間接経費	—	—	—	—	—	—	—	—	—
研究大学強化促進費補助金	文部科学省	直接経費	—	249,800	—	2,430	—	—	247,369	—	249,800
		間接経費	—	—	—	—	—	—	—	—	—
科学技術人材育成費補助金 (科学技術人材育成のコンソーシアムの構築事業)	文部科学省	直接経費	—	10,000	—	—	—	—	10,000	—	10,000
		間接経費	—	—	—	—	—	—	—	—	—
科学技術人材育成費補助金 (卓越研究員事業)	(独) 日本学術振興会	直接経費	—	17,960	—	3,976	—	—	13,983	—	18,000
		間接経費	—	—	—	—	—	—	—	—	—
省エネルギー投資促進に向けた支援補助金	経済産業省	直接経費	—	1,212	—	—	—	—	1,212	—	1,212
		間接経費	—	—	—	—	—	—	—	—	—
医療研究開発推進事業費補助金 (創薬等ライフサイエンス研究支援基盤事業)	国立研究開発法人 日本医療研究開発機構	直接経費	—	593,164	—	374,322	—	—	218,841	—	593,164
		間接経費	—	—	—	—	—	—	—	—	—
戦略的国际研究交流推進事業費補助金	(独) 日本学術振興会	直接経費	—	9,700	—	—	—	—	9,700	—	9,700
		間接経費	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計		直接経費	—	10,554,983	1,660,751	1,114,447	—	—	7,779,784	—	10,551,081
		間接経費	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		合計	—	10,554,983	1,660,751	1,114,447	—	—	7,779,784	—	10,551,081

(注1) 損益計算書上の補助金等収益には、建設仮勘定等から費用に振り替えたことに対応する収益額5,437千円が含まれているため、本項の補助金等収益の合計額とは一致していません。

(18) 役員及び教職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分		報酬又は給料等		法定福利費		退職給付	
		金額	支給人員	金額	支給人員	金額	支給人員
役 員	常 勤	(90,501) 90,501	6	(10,108) 10,108	6	(36,306) 36,306	1
	非常勤	2,676	1	-	-	-	-
	計	93,178	7	10,108	6	36,306	1
教 員	常 勤	(3,154,326) 3,603,825	409	(498,087) 533,012	409	(332,796) 332,796	15
	非常勤	129,951	104	20,964	104	-	-
	計	3,733,776	513	553,977	513	332,796	15
職 員	常 勤	(2,106,562) 2,686,337	403	(326,485) 413,109	407	(155,025) 155,025	10
	非常勤	304,729	118	49,433	119	17	4
	計	2,991,066	521	462,542	526	155,042	14
合 計	常 勤	(5,351,391) 6,380,664	818	(834,681) 956,229	822	(524,128) 524,128	26
	非常勤	437,357	223	70,398	223	17	4
	計	6,818,021	1,041	1,026,627	1,045	524,145	30

(注1) 役員に対する報酬等の支給基準

大学共同利用機関法人高エネルギー加速器研究機構役員報酬規程及び役員退職手当規程に基づき支給しております。

(注2) 教職員に対する給与及び退職手当の支給基準

大学共同利用機関法人高エネルギー加速器研究機構職員給与規程及び職員退職手当規程に基づき支給しております。

(注3) 役員の期末現在の人数は、常勤6人、非常勤1人となっております。

(注4) 役員及び教職員の報酬又は給与の支給人員数は、年間平均支給人員数となっております。

(注5) 常勤・非常勤の定義等は、「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」(総務大臣策定)によることとしてい
ます。(注6) 支給額欄上段の()書の金額は、「退職金相当額を運営費交付金で措置する対象者数について(通知)」(平成16年6月3日付人事課長 16文科人
第84号)における「退職金相当額を運営費交付金で措置する必要がある役職員」の支給額を記載しております。

(19) 開示すべきセグメント情報

(単位：千円)

区分	素粒子原子核研究所	物質構造科学研究所	加速器研究施設	共通基盤研究施設	小計	機構共通	合計
業務費用							
業務費							
大学院教育経費	15,450	5,942	6,692	1,486	29,572	13,194	42,766
研究経費	275,937	275,300	164,015	72,685	787,938	114,259	902,198
共同利用・共同研究経費	681,951	1,782,082	5,309,319	274,953	8,048,306	7,944,847	15,993,154
教育研究支援経費	7,922	72	—	2,055,605	2,063,600	291,763	2,355,363
受託研究費	36,892	503,213	7,155	52,444	599,705	200,753	800,458
共同研究費	26,828	105,204	93,499	24,426	249,960	14,990	264,950
受託事業費	284	—	—	187	472	5,561	6,034
人件費	1,813,078	1,193,649	2,308,350	871,627	6,186,706	2,182,088	8,368,795
一般管理費	10,063	4,576	10,346	4,653	29,640	698,931	728,572
財務費用	26	0	484	39,432	39,942	161,138	201,080
雑損	0	47	—	48	95	545	641
小計	2,868,435	3,870,089	7,899,864	3,397,553	18,035,942	11,628,075	29,664,018
業務収益							
運営費交付金収益	2,136,598	1,351,107	3,792,060	2,808,605	10,088,372	4,090,267	14,178,640
大学院教育収益	42,490	15,609	20,768	6,785	85,654	17,789	103,443
受託研究収益	18,788	539,408	7,380	83,518	649,095	295,933	945,029
共同研究収益	27,541	114,715	100,226	22,910	265,393	2,782	268,176
受託事業等収益	284	181	—	220	686	6,049	6,736
寄附金収益	29,030	51,906	13,591	15,476	110,004	6,577	116,582
施設費収益	—	101,006	20,452	—	121,458	124,305	245,763
補助金等収益	317,168	627,096	2,892,987	247,265	4,084,518	3,700,702	7,785,221
資産見返運営費交付金等戻入	130,904	323,648	868,767	222,251	1,545,572	2,570,359	4,115,932
資産見返補助金等戻入	9,897	429,566	83,997	219	523,681	307,833	831,514
資産見返寄附金戻入	80,094	129,765	21,228	9,056	240,144	124,286	364,431
資産見返物品受贈額戻入	51	—	—	—	51	—	51
財務収益	—	—	—	—	—	1,844	1,844
雑益	51,131	115,538	62,709	25,817	255,197	519,544	774,742
小計	2,843,981	3,799,549	7,884,170	3,442,129	17,969,831	11,768,276	29,738,108
業務損益	△24,453	△70,540	△15,693	44,576	△66,111	140,201	74,090
土地	9,803,781	7,625,163	25,598,761	5,446,545	48,474,251	10,662,831	59,137,083
建物	2,017,951	1,013,303	6,233,886	450,241	9,715,382	16,854,204	26,569,587
構築物	144,161	5,161	5,644,736	12,097	5,806,156	15,245,635	21,051,791
建設仮勘定	3,565,386	186,107	24,687,867	—	28,439,361	13,600,142	42,039,504
その他	455,366	1,383,989	2,464,514	1,802,571	6,106,442	17,995,498	24,101,940
帰属資産	15,986,645	10,213,724	64,629,767	7,711,456	98,541,593	74,358,313	172,899,907

①セグメント区分の方法

セグメントを業務に応じて4つに区分しています。

②セグメント毎の業務内容

大学共同利用機関法人高エネルギー加速器研究機構組織規程に掲げる下記の各業務を行っています。

素粒子原子核研究所：高エネルギー加速器による素粒子及び原子核に関する実験的研究並びにこれに関連する理論的研究を行うとともに、関連する共同利用・共同研究を推進しています。

物質構造科学研究所：加速器により発生させた放射光、中性子、ミュオンなどの高性能ビームを用いた物質の構造及び機能に関する実験的、理論的研究を行い、共同利用を推進するとともに、これらの促進のために必要な技術開発を行っています。

加速器研究施設：各種加速器施設の建設・維持・運転を行うとともに、性能向上に関する開発研究及び将来計画に必要な開発研究等の総合的な研究を行っています。

共通基盤研究施設：機構全体の共通の基盤となる研究支援業務を行うとともに、研究支援に必要となる基盤技術の開発研究を行っています。

③業務費用のうち、機構共通は配賦不能の費用であり、その主なものは管理部門及びJ-PARCセンターに係る経費です。

④帰属資産のうち、機構共通は各セグメントに配賦しなかった資産であり、その主なものはJ-PARCセンターに係る資産です。

⑤各セグメントにおける減価償却費は以下のとおりとなっています。

(単位：千円)

減価償却費	素粒子原子核研究所	物質構造科学研究所	加速器研究施設	共通基盤研究施設	機構共通	合計
	215,836	1,138,824	1,015,828	1,058,544	3,146,538	6,575,572

⑥各セグメントにおける損益外減価償却相当額は以下のとおりとなっています。

(単位：千円)

損益外減価償却相当額	素粒子原子核研究所	物質構造科学研究所	加速器研究施設	共通基盤研究施設	機構共通	合計
	240,818	135,722	1,083,194	48,214	4,761,558	6,269,508

⑦損益外減損失相当額は該当がありません。

⑧損益外利息費用相当額は該当がありません。

⑨各セグメントにおける損益外除売却差額相当額は以下のとおりとなっています。

(単位：千円)

損益外除売却差額相当額	素粒子原子核研究所	物質構造科学研究所	加速器研究施設	共通基盤研究施設	機構共通	合計
	—	—	0	0	2,576	2,576

⑩各セグメントにおける引当外賞与増加見積額は以下のとおりとなっています。

(単位：千円)

引当外賞与増加見積額	素粒子原子核研究所	物質構造科学研究所	加速器研究施設	共通基盤研究施設	機構共通	合計
	△9,660	△3,821	△4,571	△3,527	△1,198	△22,779

⑪各セグメントにおける引当外退職給付増加見積額は以下のとおりとなっています。

(単位：千円)

引当外退職給付増加見積額	素粒子原子核研究所	物質構造科学研究所	加速器研究施設	共通基盤研究施設	機構共通	合計
	△86,841	△53,333	△26,930	△56,177	△250,788	△474,071

(20) 寄附金の明細

(単位：千円)

区分	当期受入額(千円)	件数(件)	摘要
素粒子原子核研究所	303,196	211	当期受入中科学研究費補助金による現物寄附 156,830千円 165件
			その他現物寄附 43件 144,830千円
物質構造科学研究所	266,726	278	当期受入中科学研究費補助金による現物寄附 251,052千円 243件
			その他現物寄附 30件 11,650千円
その他	171,576	547	当期受入中科学研究費補助金による現物寄附 65,064千円 150件
			その他現物寄附 155件 84,020千円
合計	741,498	1,036	

(21) 受託研究の明細

(単位：千円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
国	直接経費	—	214,444	214,444	—
	間接経費	—	31,140	31,140	—
地方公共団体	直接経費	—	9,720	9,720	—
	間接経費	—	—	—	—
独立行政法人	直接経費	76,619	415,372	417,972	74,018
	間接経費	3,361	74,580	74,833	3,107
国立大学法人	直接経費	2,744	106,587	109,331	—
	間接経費	—	24,108	24,108	—
株式会社等	直接経費	—	27,864	27,864	—
	間接経費	—	8,359	8,359	—
その他	直接経費	4,246	62,671	26,239	40,678
	間接経費	—	1,016	1,016	—
合計	直接経費	83,610	836,659	805,572	114,697
	間接経費	3,361	139,203	139,457	3,107

(22) 共同研究の明細

(単位：千円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
地方公共団体	直接経費	—	362	362	—
	間接経費	—	70	70	—
国立大学法人	直接経費	—	6,080	6,080	—
	間接経費	—	—	—	—
株式会社等	直接経費	73,742	74,343	121,280	26,805
	間接経費	5,288	8,798	13,237	849
その他	直接経費	62,593	227,764	126,782	163,574
	間接経費	—	363	363	—
合計	直接経費	136,335	308,549	254,505	190,380
	間接経費	5,288	9,231	13,670	849

(23) 受託事業等の明細

(単位：千円)

委託者等	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
国	直接経費	—	4,428	4,428	—
	間接経費	—	442	442	—
地方公共団体	直接経費	—	300	300	—
	間接経費	—	—	—	—
株式会社等	直接経費	—	2,856	1,033	1,822
	間接経費	—	247	247	—
その他	直接経費	—	284	284	—
	間接経費	—	—	—	—
合計	直接経費	—	7,868	6,046	1,822
	間接経費	—	690	690	—

(24) 科学研究費補助金の明細

(単位：千円)

種目	当期受入	件数	摘要
科学研究費	(1,199,518) 324,541	197	
特別研究員奨励費	(8,718) 2,460	7	
国際共同研究加速基金	(24,100) 7,230	3	
合 計	(1,232,336) 334,231	207	

(注1) 間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については外数として()内に記載しております。

(25) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(25) - 1 現金及び預金の内訳

(単位：千円)

区 分	金 額	備 考
現金	365	
預金	5,641,532	
合 計	5,641,898	

(25) - 2 未払金の内訳

(単位：千円)

区 分	金 額	備 考
ニチコン(株) 東京支店	902,554	
官署支出官 文部科学省大臣官房会計課長	539,775	
東京電力エナジーパートナー(株)	499,187	
国立研究開発法人日本原子力研究開発機構 東海管理センター	455,701	
(株)リガク 東京支店	242,444	
日本エフイー・アイ(株)	158,760	
日立金属商事(株)	123,909	
(株)羽原工務店	114,442	
高砂熱学工業(株) 茨城営業所	113,400	
三菱電機システムサービス(株)	109,883	
大陽日酸(株) オンサイト・プラント事業本部 プラント事業部	71,811	
日本アイ・ビー・エム(株)	68,277	
日本アドバンステクノロジー(株)	64,945	
明伸工機(株) 土浦営業所	62,515	
ネットワークシステムズ(株)	62,166	
(株)関電工 茨城支店	60,504	
(株)日立プラントメカニクス東日本統括営業部	45,018	
高橋興業(株)	43,172	
東京ニュークリア・サービス(株)	41,342	
(株)日立製作所公共システム営業統括本部学 術情報営業部	38,664	
その他	2,541,390	
計	6,359,866	

(26) 関連公益法人の状況

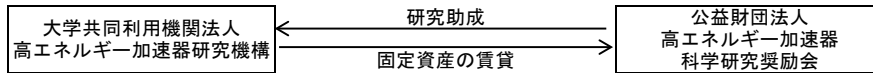
1. 関連公益法人等の概要

ア. 名称、業務の概要、国立大学法人等との関係及び役員の氏名

名称： 公益財団法人 高エネルギー加速器科学研究奨励会
 業務の概要： 高エネルギー加速器科学及び関連技術の研究に対する援助・支援事業
 国立大学法人等との関係： 関連公益法人
 役員の氏名：

代表理事	高崎 史彦	(現 高エネルギー加速器研究機構 職員)
業務執行理事	神谷 幸秀	(現 高エネルギー加速器研究機構 理事)
理事	浅野 克彦	
理事	熊谷 教孝	
理事	上坂 充	
監事	木村 嘉孝	(現 高エネルギー加速器研究機構 顧問)

イ. 関連公益法人等と国立大学法人等の取引の関連図



2. 関連公益法人等の財務状況

(単位：千円)

資産	負債	一般正味財産増減の部							当期増減額	一般正味財産期首残高	一般正味財産期末残高	指定正味財産増減の部	正味財産期末残高
		収益	収益の内訳		費用	費用の内訳							
			受取補助金等	その他の収益		事業費	管理費	その他の費用					
126,698	-	7,232	-	7,232	8,300	5,356	2,944	-	△1,067	127,766	126,698	-	126,698

(注1) 公益法人会計基準を適用しているため、当関連公益法人等は収支計算書を作成していません。そのため、「事業活動収入、事業活動支出、事業活動収支差額、投資活動収入、投資活動支出、投資活動収支差額、財務活動収入、財務活動支出、財務活動収支差額及び当期収支差額」の記載を行っていません。

3. 関連公益法人等の基本財産等の状況

ア. 関連公益法人等の基本財産に対する出えん、抛出、寄附等の明細並びに関連公益法人の運営費、事業費等に充てるため当該事業年度において負担した会費、負担金等の明細

該当事項はありません。

4. 関連公益法人等との取引の状況

ア. 関連公益法人に対する債権債務の明細

該当事項はありません。

イ. 国立大学法人等が行っている関連公益法人等に対する債務保証の明細

該当事項はありません。

ウ. 特定関連会社及び関連会社の総売上高並びに関連公益法人等の事業収入の金額とこれらのうち国立大学法人等の発注等に係る金額及びその割合

該当事項はありません。